

福井県地域経済の概観（2005年下半年）

1. 概況・要約

□概況

2005年下半年（6～12月）の福井県経済を概観すると、生産面では、地場の繊維や眼鏡で低調な動きにあるものの、一部製品を除き一般機械が増勢を持続。電気機械も、電子部品・デバイス分野で増加基調をたどっている。また、小売・サービス部門でも、品目によるバラツキはみられるものの、総じて底上げの兆しを強めている。加えて、雇用面での改善傾向、設備投資の増加基調等を勘案すると、景気は緩やかながらも回復傾向にあるといえる。

こうした中で、主要産業の動きをみると、繊維工業は、依然、衣料品部門で苦戦を強いられている他、眼鏡工業も引き続き厳しい展開を余儀なくされている。一方、機械工業は繊維機械を除いて増勢を持続している。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2005年度（平成17年度）の福井県漁業の総漁獲量は、大型クラゲの大量来遊などにより漁獲量が大幅減少している。
- ・農業 農業政策の転換の中で、「守り」と「攻め」の両面を持った地域ぐるみの経営体をどのように育成していくのか、福井県の農業・農村は重要な課題に直面している。

[第2次産業]

- ・繊維工業 婦人ファッション衣料の低迷が続いている他、安価な中国品との競合にある定番品の不振が続くなど、総じて弱含みの展開を強いられている。
- ・眼鏡工業 国際的な産地間競争が激化する中で、量産品を中心に産地の生産は前年を下回る水準で推移している。
- ・機械工業 一般機械は自動車、IT関連需要の盛り上がりを背景に好調を持続しているほか、電子部品・デバイスなども増勢を強めている。
- ・化学工業 内需不振の影響を受け建築資材が弱含んでいるが、産業資材関連は、自動車、家電向けを中心に堅調を持続している。
- ・建設 住宅建設、公共工事ともに前年割れの状況にある。

[第3次産業]

- ・小売商況 冬物衣料や身の回り品、家電販売などが堅調に推移、また高額品に動きがみられるなど、全体としては底上げの兆しを強めている。

福井県地域経済の概観

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 3か月連続前年を上回る
- ・ 電力需要 産業用は24か月連続プラス
- ・ 保証承諾 件数・金額ともに前年割れが続く
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率20か月連続の1倍台
- ・ 所定外労働時間 製造業は4か月連続前年同月比増
- ・ 消費者物価 前年比上昇傾向ながらも低位安定

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～大型クラゲの大量来遊で

漁獲量が大幅減少～

2005年度（平成17年度）の福井県漁業の総漁獲量は平年の1万3千トンに対し1万トン台へと大きく落ち込んだ。その原因は二つである。一つは平成15年につづき再び大型クラゲの大量来遊により秋口から定置網などの主要漁業に被害があったためであり、他の一つは12月からの天候急変で陸上では豪雪となり海上ではシケにより主力の底びき網などの出漁日数が極端に減少したためである。図に示したように17年1月から9月まで漁獲量対平年比率は100%以下で推移したが、さらに10月から極端に低下し、12月は40%にまで低下した。

福井県の主要な漁業種類は定置網、底びき網、釣り、延縄、刺し網などである。定置網は2004年度は回復したが2005年度は平年の77%の漁獲量水準で、底びき網は81%、その他の漁業は75%となり、春～夏場にかけては平年並みであったが通年ではかなり低水

準となった。

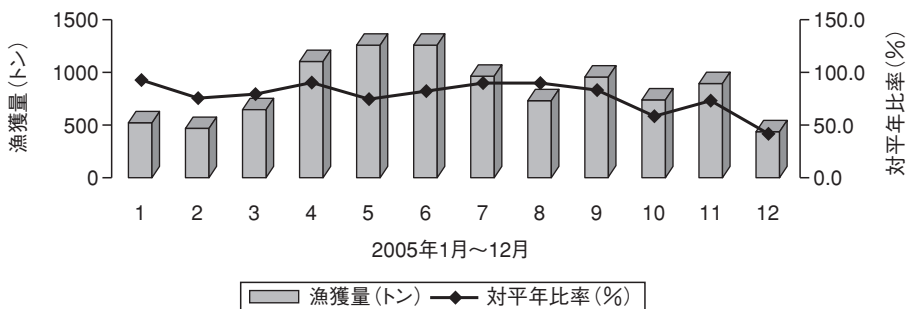
毎年11月6日から解禁となるズワイガニについて、12月15日までの集計結果によれば、解禁直後に水揚げされるセイコガニ（雌ガニ）の漁獲量が56%増加したが、雄ガニについては12月からの悪天候により出漁数が減少して39%の減少となった。逆に単価は需給バランスの変化により雄ガニが35%高、セイコ24%安、全体で8%安となっている。セイコガニの漁獲量の増加は日本海西部全体にみられ、セイコガニの資源は回復傾向にあると考えられている。

大型クラゲへの対策として本県では網の改良に取り組まれているが、大型クラゲは東シナ海で発生し日本海沿岸に広範囲に来遊しており、来遊量をコントロールする方法がないため来年度以降の被害も懸念されている。しかし水産資源自体が減少しているとは考えられないので、新年度以後の回復が期待される。

注] データは福井県水産試験場が公開している速報値であり、平年値は1995年から2004年までの平均値である。今後農林水産省から公表される数値と異なる場合がある。

(加藤辰夫)

図表1 福井県の漁獲量と対平年同月比率



□福井県農業の概況

農業政策の転換と福井県農業

～担い手の動向をめぐる～

○「経営所得安定対策等大綱」の概要

2005年3月に策定された新しい「食料・農業・農村基本計画」を受けて、同年10月、政府・与党は「経営所得安定対策等大綱」を決定した。この政策の主要内容は、①米の生産調整支援策の見直し、②品目横断的経営安定対策、③農地・水・環境保全向上対策を2007年産から実施するというものであるが、とりわけ②は、これまでのわが国農業政策の基調を大きく転換する内容となっており「戦後最大の農政の大改革」と言われている。

その理由は、これまでは全農家を対象として「品目ごと」に実施してきた「価格政策」から、「経営体」に着目した「所得政策」へと転換したことである。具体的には、米以外に複数品目（麦、大豆など）を栽培している経営体を対象として、①諸外国との生産性格差を是正するための直接支払い、②販売収入の変動（減収）が経営体に及ぼす影響を緩和するための措置の導入である。そして、こうした政策の対象を「意欲と能力のある担い手」に絞り込んでいる点が大きな特徴である。ちなみに、担い手となるための基本要件としては、「認定農業者¹」は4ha（北海道は10ha）、「集落営農²」は20haと定められている。

○福井県における担い手の動向

周知のように本県では、水田を中心とした営農が行われているが、農家構造としての最大の特徴は、表1に示したように兼業率が93.5%と全国や北陸4県の平均と比べて高いことであり、都道府県別でみると富山県や滋

図表1 福井県における専業別農家数

(上段：戸、下段：%)

区 分	専業農家	兼業農家			合 計
		第1種	第2種	小 計	
福井県	1,890 6.5	1,450 5.0	25,720 88.5	27,170 93.5	29,060 100
(参考) 北陸4県	18,100 10.2	16,010 9.0	144,140 80.8	160,150 89.8	178,250 100
全国	440,750 20.4	281,850 13.0	1,438,790 66.6	1,720,640 79.6	2,161,390 100

注) 2004年1月1日現在の速報値である。

資料：「福井県農林水産統計年報」による

賀県を押さえて全国第1位となっている。また認定農業者数については本県全体で712人と少なく（2005年12月末現在、農水省経営局が発表した速報値）、東京都（691人）に次いで全国第46位となっている。

このように個別の担い手農業者が少ない状況にある中で、本県では早くから水田営農の一形態として集落営農が展開してきた。これは、1970年代後半から開始された「水田利用再編対策」への対応手段として大麦を中心とした集団転作に取り組まれるようになり、80年代に入ってから、機械の共同利用や農作業受託組織の育成に取り組んできた経過によるものと言われている³。

図表2に示したように本県には476の集落営農があり、都道府県別にみると、富山県（837）、滋賀県（833）、広島県（580）、兵

図表2 北陸4県における集落営農数の動向

区 分	2000年	2005年	増減率(%)
福井県	645	476	△26.2
石川県	179	252	40.8
富山県	830	837	0.8
新潟県	351	347	△1.1
北陸4県合計	2,005	1,912	△4.6
全 国	9,961	10,063	1.0

資料：農水省『集落営農実態調査結果』（2005年6月）による

庫県（573）、福岡県（482）に次いで第6位、総農業集落数（1,826集落）に対する割合は26.1%で、滋賀県、富山県に次いで第3位となっている。なお、最近5年間での減少率が目立つが、これは集落営農が広域化するなど組織の再編が起こった地域があるためである。また、本県の総農業集落数に対する集落営農に取り組んでいる集落の割合は31.9%であるが、これらを地域別に見ると、福井30.4%、坂井54.9%、奥越37.5%、丹南30.4%、嶺南14.6%となっており、比較的平坦な圃場が多く、早くから麦や大豆を中心とした集団転作に取り組んできた坂井地域の割合が高くなっている。

○国の農業政策への対応

担い手に関してこのような特徴を有する本県農業が、今回示された国の新しい政策に対応していくためには、個別の認定農業者を増やしていくこともさることながら、集落営農のさらなる推進をはかっていくことが重要であり、現在、行政や関連団体あわせて取り組まれているところである。

実は、国が施策の対象とする集落営農には上述した面積要件の他に、①農用地の利用集積目標、②規約の作成、③経理の一元化、④主たる従事者の所得目標、⑤農業生産法人化計画の作成といった「一定の条件を備える」ことが求められている。これまでの集落営農が、地域の農地の維持管理、場合によっては転作消化への対応という点が強調され、どちらかといえば任意の組織による「守り」の性格が強かった。それに対して、今回求められている集落営農は、生産から販売までの機能を自己完結的に担いながら、法人経営による

「攻め」の性格を有するものでなければならない。

個別の担い手創出だけでは限界がある中で、こうした「守り」と「攻め」の両面を持った地域ぐるみの経営体をどのように育成していくのか、本県の農業・農村は重要な課題に直面している。

注)¹ 「農業経営基盤強化促進法」に基づいて「農業経営改善計画」を申請し、認定を受けた農業者。税制上の優遇措置や関連事業の支援措置の対象となっている。

² 集落（もしくは複数の集落）を単位として、関係農家の合意のもとで、農業生産過程における一部または全部を共同化することによって行われる営農の形態。具体的には、転作田の団地的利用、機械の共同購入・利用、農作業受託や特定の担い手への農地集積など。

³ 北陸農政局・福井県統計情報センター『福井県における集落営農の現状』2005年3月、1ページより。

【参考文献】

- ・福井県農林水産業活性化推進本部編『平成16年度 福井県農林水産業活性化推進本部分析レポート集』（平成17年3月）

（北川太一）

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【細幅織物業（織マーク、織リボン）の現状¹⁾】

「繊維王国 福井」にあって、その集積度が極めて高い業種に、細幅織物業²⁾（織マーク、織リボン）がある。全国繊維資材工業組合連合会の資料によると、2000年12月現在、同連合会に加盟する織マークの組合員数は、全国で309企業を数えるが、このうち約8割の企業が福井県坂井郡に集中立地しており、企業数では福井県が全国1位のシェアを誇っている。一方、織リボンも、前述の資料によれば、企業数の集中度は極めて高く、織リボンメーカーの大半（2000年12月現在で全国織リボンメーカーの95.0%が福井県に立地）が、福井県の丹南地区に集積している。

ところで、これら業種の福井県での発祥をたどると、まず織マークは、明治時代、英国から輸入される高級衣料に付着した形で国内に持ち込まれてきたが、わが国でその生産が始まったのは、明治末期、1911年（明治44年）のことである。兵庫県尼崎市に住む寺岡兪太郎氏が、織機1台で同時に数巾を織ることができる装置を考案し、これに西陣の紋機と組み合わせることで、織マークの製造技術が確立されていった。福井県では、その後まもなく丸岡町の角田広氏が、この織マーク製造技術を町内に導入し生産を始めている。これが福井県での発祥といわれ、ちょうど1915年（大正4年）のことであった。その後、福井県では、手織による生産を経て1921年頃から力織機による生産へと転換しながら、石川、桐生、足利、京都をしのぐ産地へと成長を遂げていく。さらに、戦後の1955年

（昭和30年）頃には、既存業者の設備増強も盛んに行われ、これと併せて新規開業者も増えるなど、日本最大の織マーク産地としてその地位を確立していった。

一方、織リボンは、古代ギリシャ時代から女性の髪飾りとして利用され、17世紀のヨーロッパでは、既に機械織による生産が始まっていたという。また、日本でも、古くから京都の西陣で生産されており、明治半ばには、この西陣の技術を導入して、福井県でも生産が始まっていた。そして、明治後期には、着物の襟や裾、帽子の巻きリボンなどを中心とし量的拡大を果たし、1930年代にはその生産量で全国一位を誇るまでに至った。戦後も、ベッチン製の花緒の大流行や、装飾、衣料用リボンの需要増大ともなって生産量がさらに拡大するなど、福井県の織リボンは、織マークと並んで全国最大の産地として成長していくのである。

しかし、近年の状況を見ると、福井県の他の繊維工業と同様にその衰退が著しく、産地存亡の危機に直面している。ちなみに、2003年現在、福井県内の細幅織物業は全体で324件、10年前の'93年比で42.5%の減少。従業員数、製造品出荷額等も、それぞれ1,759人の同31.5%減、186億37万円の同28.2%の減少となっている。この要因としては、両産地を取り巻く環境が、'90年代以降、大きく様変わりしていることがあげられる。

主な環境変化をあげると、第一に、両産地でも、近年、グローバル化が進展したこと。ただ、福井県の織マーク産地や織リボン産地で国際競争が激化した要因を考えると、産地企業自らの海外シフトによる影響というよりはむしろ、アパレルメーカーの海外シフトと細幅織機メーカーにおける生産設備輸出がもたらした

た側面が強い。特に、中国を中心とする東アジア諸国への細幅生産設備の輸出は、やがて技術そのものの移転につながり、パワーアップを果たした東アジア諸国の現地企業と日本企業との間で国際競争が激化している。第二に、近年、グローバル化の進展から取引先（得意先）の海外調達が増加していることや、取引先そのものが衰退している事実があげられる。そして、こうした変化を背景に、既存取引ルートからの受注量が低下している。第三に、競合品の出現と企業間格差の広がりをあげることができる。たとえば、両産地は、これまで原糸メーカーとの共同で、これまで多様な角度から様々な製品開発に取り組んできた。しかし、2000年に入ると、原糸メーカーから主力製品の原糸となるレーヨン糸の生産中止が通告され、この影響で、織マーク産地の各企業では売上低下を余儀なくされた。それに加えて近年は、織マークの競合品として、安くて早い、かつシャープな仕上がりで、量産型に適したプリントネームが出現し市場のシェアを高めているほか、織リボンの分野でも、幅24mm以下の商品がカットリボンに駆逐されるなど、これら競合品により、本来の織ネーム、織リボンのシェアが侵食されている。こうしたなかで、力のある一部の中堅・大手と大勢を占める小規模企業との間で、技術格差、多品種・少量・短納期などへの対応力の面で開きが生じるなど、企業間格差が広がっている。

以上、両産地の主な環境変化をあげたが、こうした中で、今後、これら産地に求められることは、さらなるコストダウンの追及や生産の効率化は無論のこと、生産面では、消費者ニーズに合わせた商品企画力や製品開発能力の向上を図るとともに、現場での多品種小ロット・短納

期への対応力強化を図ることであろう。また、流通面では、流通経路、販売ルートの検討、市場ターゲットの選定、新市場、新用途の開発に注力することが求められる。しかし、それ以上に重要なことは、消費者ニーズを素早くキャッチする仕組みづくりと、それを活かした製品生産の実行を可能とする機動力を育てることであろう。

【最近の動向】

～婦人ファッション衣料を中心に衣料

分野は不振ながら、非衣料分野は順調～

さて、細幅織物業を含む福井県繊維工業の最近の動向をみると、衣料向けはスポーツ、ユニフォーム関連が堅調ながら、婦人ファッション衣料の低迷が続いている他、安価な中国品との競合にある定番品の不振が続くなど、総じて弱含みの展開を強いられている。しかし、非衣料向けは、カーシートなど自動車内装材や電磁波シールド材などで増勢を維持している。

最後に、2006年下半期（7～12月）の織物生産高は185,932千㎡で前年同期比18.1%の減少であった。このうち、主力のポリエステルは137,705千㎡の同20.0%の減少であった。一方、染色整理総加工高も、前年同期比4.6%減の327,661千㎡で、国内用、輸出用ともに減少している。

注1 福井県繊維資材工業組合「福井県繊維資材（織マーク・織リボン）産地ビジョン2003年P2-P11.

2 工業統計によると、繊維資材のうち最も大きなウエイトを持つ細幅織物の分類には、幅13cm未満の織物で織マーク、織リボンの他、たたみべり、帯地、エンドレスベルトなども含まれている。

（南保 勝）

3-2. 眼鏡工業

【鯖江産地の特徴¹⁾】

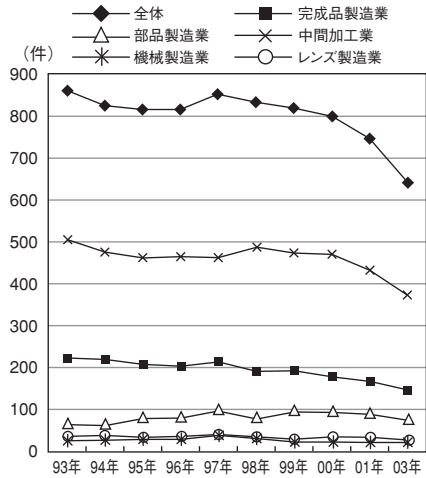
a. 産地規模の縮小が続く

眼鏡関連の生産品目を大別すると、チタンやプラスチックを素材とする「眼鏡枠」と、サンガラスや老眼鏡などの「眼鏡」、それに「眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）」や「部品類」に大別される。ちなみに、2003年の工業統計表（品目編）から福井県の全国に占める出荷額シェア（図表1）をみると、最も生産量の多い眼鏡枠は96.0%、眼鏡が70.2%、部品類が94.3%と圧倒的なシェアを誇っている。そして、この福井県にあって眼鏡製造業が集中立地している地域が鯖江市²⁾である。

しかし、鯖江産地の推移をみると、その規模は縮小傾向にあり、例えば、事業所数は93年の860件から03年には641件へと25.5%減少している。この間、完成品製造業の減少は著しく、93年の223件から03年には147件へと、34.1%の減少となっている（図表2）。

この要因として、国内市場ではバブル崩壊後の景気低迷が長期化し、需要不振、価格破壊が進行していることもさることながら、1980年

図表2 鯖江産地の眼鏡関連業種別推移



資料：「鯖江市の商工業」2003年より作成

代後半から急激に進行した産地企業の海外シフトや、それに伴う持ち帰り輸入の増加、更には品質アップした中国品の流入など構造的な要因によるところが大きいとみるべきであろう。

b. 小規模・零細企業を中心に集積度の高い典型的な地場産業

眼鏡製品は、金型製作から仕上げに至る200以上の工程を経て製造されるが、鯖江産地の特徴として、「完成品メーカー」や「中間加工メーカー」、「部品メーカー」、更には「材料販売業者」や「産地商社」などの企業のほか、大多数を占める家内工業者が、細分化された一連の工程を担うことで複雑な分業体制を構築している。いわゆるイタリア企業、中国企業にみられる企業内での分業・一貫生産体制に対し、同産地は地域内での分業・一貫生産体制が確立された産地であり、この産地構造がこれまでの環境変化に対応可能なクッション材の役割を果たしてきた。

このように、鯖江産地は、複雑な分業体制を多数の小規模・零細企業が下支えるといった

図表1 眼鏡関連製品の出荷額シェア(2003年)

(従業員4人以上規模)

		出荷額		事業所数	
		実数(百万円)	構成比(%)	実数(件)	構成比(%)
眼鏡枠	全国計	49,636	100.0	129	100.0
	福井	47,647	96.0	114	88.4
	東京	970	2.0	7	5.4
	その他	1,019	2.1	8	6.2
眼鏡	全国計	7,200	100.0	43	100.0
	福井	5,054	70.2	25	58.1
	大阪	1,619	22.5	12	27.9
	東京	78	1.1	3	7.0
その他	449	6.2	3	7.0	
眼鏡の部分品	全国計	9,927	100.0	94	100.0
	福井	9,366	94.3	82	87.2
	東京	226	2.3	3	3.2
	その他	335	3.4	9	9.6

資料：経済産業省「工業統計表 品目編」2003年

典型的な労働集約型の地場産業であり、このことが同産地の大きな特徴となっている。そして、こうした産地構造であるが故に、大手レンズメーカーなど大資本が直接参入するインセンティブにはならず、独立した産地としての成長を可能としたものと思われる。

c. 複雑な流通構造

眼鏡製品は、フレームとレンズが別々の生産と流通経路を経由し小売店で最終製品となる医療用具であり、かつファッション製品でもあるといった製品特性から、その流通経路は複雑なものとなっている。こうした流通経路にかかわる業態としては、大手レンズメーカーや産地卸商、消費地卸商、輸入業者、そして消費者と直接結びつく全国約15,000件の小売業が挙げられるが、これらが複雑に絡み合い、それぞれの利益を最優先した形での流通経路が構築されている。

具体的に流通段階での力関係をみると、前述のように眼鏡の販売は小売段階でフレームとレンズを組み合わせることで完成する製品であることから、小売業者が他業種に比べ高い収益性を得ながら、市場においても絶えず主導的な立場を維持している。特に大手チェーンストアなどの量販店では、産地メーカーとの直接取引や海外からの直接仕入により価格競争力をつける一方、多店舗展開などによる規模の経済性を駆使し、これまで高い成長を続けてきた。また、大手レンズメーカーも、眼鏡レンズの大半のシェアを獲得すると同時に、フレームの分野においても傘下の産地メーカーによるOEM生産を確立し、強力な自社ブランドを武器に内外での販路を拡大していった。このように、眼鏡枠の流通経路をみる限り、川下の優位性は動かし難く、そのため川中の産地卸商、消費地卸商の力が大きく

後退しているほか、川上の産地メーカーも価格決定権の弱い流通構造の中で収益悪化が恒常化している。

【最近の動向】

～低調な操業の中で企業間格差が拡大～

さて、鯖江産地の動向をみると、国際的な産地間競争が激化する中、産地の生産は前年を下回る水準で推移している。

国内需要は、昨秋以降幾分持ち直しているが、安価な中国品の流入による供給過剰の中で受注環境に明るさはみられない。また、市場では一部で国内製高付加価値品へ回帰する動きもみられるものの全体の底上げには至らず、企画、デザイン力などで見劣りする企業では相変わらず厳しい受注・生産を余儀なくされており、こうした中で企業間による業況のバラツキが拡大している。

一方、外需は、熾烈化する中国品との受注競争の中で、依然、厳しい環境が続いている。参考までに、2005年の輸出実績をみると、秋口以降、主力の米国で幾分回復の動きがみられたものの、同年1月～12月の累計では、266億2百万円の前年比6.1%の減少となった。ちなみに、眼鏡枠は178億10百万円の同11.7%減、眼鏡が87億92百万円の同7.5%増となっている。輸出先別では、眼鏡枠の輸出が主力の米国で前年比21.5%減の52億20百万円、EU向けも68億16百万円の同9.7%の減少であった。

注) ¹ 本稿は、南保勝著「鯖江眼鏡産地の歴史的発展過程と今日的課題」地域公共政策研究<第8号> 2003年の一部を抜粋し、加筆、修正した。

² 「工業統計」(2004年)によれば、眼鏡産業の福井県全体に占める鯖江市のウエイトは、事業所数74.8%、製造品出荷額等77.1%を占めている。

(南保 勝)

3-3. 機械工業

【福井県機械工業の現状】

福井県の機械工業は、工作機械、プレス機械、繊維機械等に代表される一般機械分野と、電子・デバイス、情報通信機器、小型モーター等の電気機械分野、それに自動変速機（トルクコンバーター）を中心とする輸送機械分野を主力としている。

参考までに、これら分野（4人以上従業者規模）における1982年以降の推移をみると（図表1）、事業所数では、一般機械、電気機械、輸送機械ともに、'92年をピークに減少しているものの、そのマイナス幅は、'04年現在、福井県全体（1982年＝100とした指数で59.4）と比較して小さい。また、従業者数についても、福井県全体の伸びが'82年を100とした指数で'04年が76.1の水準にあるのに対し、一般機械は98.6（'04年）とほぼ横ばいを維持している

他、電気機械は'04年＝106.5、輸送機械は'04年＝375.1と大幅な伸びを示している。製造品出荷額等についても同様で、3分野ともに福井県全体（1982年＝100とした指数で142.4）と比べ伸びは大きく、その指数は一般機械が'04年＝155.1、電気機械が'04年＝248.8、輸送機械に至っては'04年＝1,711.2にも達している。

このように、機械工業は、これまで福井県工業の発展に大きく寄与してきたが、次に、県外大手資本の依存度が高い電気機械や輸送機械を除いて、ここでは域内資本中心の一般機械に焦点をあて、その現況を眺めてみたい。

さて、福井県の一般機械は'04年現在、製造品出荷額等で1,059億円あまりとなっているが、その内訳（図表2）をみると、金属工作機械が297億円で同業種全体の28.0%を占め最もウエイトが高い。次いで金属加工機械（158億円、同15.0%）。そのほか金型、部分品、機械装置、付属品等の生産を除けば、製織機械・編組機械

図表1 福井県機械工業の推移（従業員4人以上）

	年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		実数(件)	82年＝100	シェア	実数(人)	82年＝100	シェア	実数(百万円)	82年＝100	シェア
一般機械	1982	249	100.0	4.8	4,392	100.0	4.4	68,332	100.0	5.4
	1987	239	96.0	5.1	4,388	99.9	4.5	79,380	116.2	5.0
	1992	266	106.8	5.5	5,257	119.7	5.1	118,067	172.8	5.7
	1997	265	106.4	6.2	4,944	112.6	5.3	123,792	181.2	6.1
	2002	224	90.0	6.6	3,960	90.2	5.0	80,964	118.5	4.8
	2004	224	90.0	7.2	4,332	98.6	5.7	105,990	155.1	5.8
電気機械	1982	187	100.0	3.6	13,162	100.0	13.1	180,124	100.0	14.1
	1987	213	113.9	4.5	17,405	132.2	17.8	395,236	219.4	25.0
	1992	246	131.6	5.0	18,238	138.6	17.6	404,438	224.5	19.6
	1997	202	108.0	4.7	15,481	117.6	16.7	405,638	225.2	19.9
	2002	167	89.3	4.9	14,548	110.5	18.4	414,463	230.1	24.6
	2004	149	79.7	4.8	14,011	106.5	18.3	448,186	248.8	24.7
輸送機械	1982	34	100.0	0.7	429	100.0	0.4	4,124	100.0	0.3
	1987	30	88.2	0.6	594	138.5	0.6	14,718	356.9	0.9
	1992	33	97.1	0.7	1,345	313.5	1.3	49,752	1,206.4	2.4
	1997	28	82.4	0.7	1,848	430.8	2.0	64,488	1,563.7	3.2
	2002	23	67.6	0.7	1,575	367.1	2.0	60,215	1,460.1	3.6
	2004	23	67.6	0.7	1,609	375.1	2.1	70,569	1,711.2	3.9
福井県工業	1982	5,227	100.0	—	100,364	100.0	—	1,273,280	100.0	—
	1987	4,730	90.5	—	97,532	97.2	—	1,582,101	124.3	—
	1992	4,879	93.3	—	103,555	103.2	—	2,067,520	162.4	—
	1997	4,275	81.8	—	92,852	92.5	—	2,038,258	160.1	—
	2002	3,390	64.9	—	79,077	78.8	—	1,687,094	132.5	—
	2004	3,106	59.4	—	76,386	76.1	—	1,813,319	142.4	—

資料：「福井県の工業 各年版」より作成

(51億円, 同4.9%), 染色整理仕上機械 (20億円, 同1.9%) が主力となっている。具体的には, MC (マシニングセンター), フライスなどの工作機械と自動車プレス機械, たて編み機, 染色機などの繊維機械となる。ただ, これら生産品の推移をみると, 例えば1989年(平成元年)との比較では, 主力の金属工作機械は, 事業所数で'89年の21件から'04年には10件へと減少。製造品出荷額等も同481億から297億へと減少している。同じく, 繊維関連機械(紡績機械・製織機械・編組機械・染色整理機械)も事業所数が27件→16件へ, 製造品出荷額等が223億→94億円へと減少している。特に, 繊維関連機械に付随する繊維機械の部分品・取付具・付属品は事業所数が'89年の89件から'04年には29件へと大幅減少し, 福井県繊維工業の衰退を大きく反映していることを裏付けている。

【最近の動向】

～繊維機械を除き, 増勢を持続～

さて, 福井県機械工業の最近の動向をみると, 一般機械は, MCなどの工作機械が自動車関連

図表2 一般機械工業の業種別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等(従業員4人以上)(2004年)

	事業所数 (件)	従業者数 (人)	製造品出荷額等	
			実数(万円)	シェア
一般機械	224	4,332	10,599,021	100.0
金属工作機械	10	690	2,972,108	28.0
金属加工機械(金属工作機械を除く)	3	363	1,585,649	15.0
金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品(機械工具, 金型を除く)	30	302	359,548	3.4
製織機械・編組機械	7	275	514,837	4.9
染色整理仕上機械	9	128	202,882	1.9
繊維機械部分品・取付具・附属品	29	224	171,682	1.6
その他の一般産業用機械・装置	11	158	409,099	3.9
金型・同部分品・附属品	27	256	310,543	2.9
各種機械・同部分品製造修理(注文製造・修理)	15	354	768,385	7.2
その他	83	1,582	3,304,288	31.2

資料:「福井県の工業 2004年版」より作成

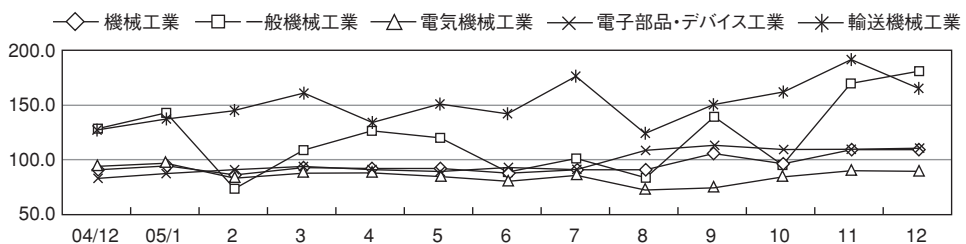
やIT関連向けを中心に受注・生産ともに順調に推移している他, プレス機械も海外向けを中心に高水準の操業を維持している。また, 今後についても国内外の主力ユーザーを中心に能力増強投資や更新需要が見込まれている。

一方, 繊維機械は, 国内での需要増加が見込めない中で, 主要マーケットとなりつつある中国で, 中国・台湾製の廉価品との競合から, 受注・生産は引き続き低調なものとなっている他, さらに鋼材値上げの悪影響が経営環境の改善を遅らせている。

電気機械は, 電子部品がDVD, デジタル家電, 携帯電話などの在庫調整完了に伴い, 海外セットメーカーからの受注増加がみられ, 増勢を強めている。また, エアコン用小型モーターも受注・生産が増加している。また, 先行きについても, 見通しは明るい。

(南保 勝)

図表3 福井県機械工業の鉦工業生産指数の推移(2000=100)



資料: 福井県総務部政策統計室

3-4. 化学工業(プラスチック工業を含む)

【現 状】

福井県工業統計調査により、福井県内の化学工業およびプラスチック工業の推移をみると、製造品出荷額等は、化学工業で1982年の1,057億円から、1997年には1,946億円となり、

2002年には1,818億円、2003年には2,106億円、さらに2004年には2,404億円と倍増し、この間、福井県工業に占めるウェイトも8.3%から13.3%へと拡大した。ちなみに、2003年から2004年の増減は14.2%増である。同じくプラスチック工業も、1897年の671億円から2004年には1,166億円へと増加し、この間の福井県工業に占めるウェイトは、近年減少傾向にはあるものの、4.2%から6.4%へと拡大している。ちなみに、2003年から2004年の増減は1.5%増と、程度の差こそあるものの、化学工業同様に増加を示している(図表1)。

このように一貫して拡大を示す化学工業ではあるが、その主な製造品目をみると、医薬品製剤や合成繊維、界面活性剤、塗料など多種にわ

図表1 製造品出荷額等の推移(4人以上規模)

項目	福井県		化学工業		プラスチック工業	
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)
1982年	1,273,280	100.0	105,670	8.3	—	—
1987年	1,582,101	100.0	113,352	7.2	67,058	4.2
1992年	2,067,520	100.0	164,377	8.0	98,329	4.8
1997年	2,038,258	100.0	194,584	9.5	109,208	5.4
2002年	1,687,094	100.0	181,830	10.8	115,984	6.9
2003年	1,747,552	100.0	210,561	12.0	114,914	6.6
2004年	1,813,319	100.0	240,397	13.3	116,605	6.4

福井県工業統計調査(2004年)

図表2 福井県の主な化学工業およびプラスチック工業(4人以上の事業所)

項目	2004年					
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数 (件)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (万円)	構成比 (%)
化学	57	100.0	4,052	100.0	24,039,721	100.0
その他の無機化学工業製品	4	7.0	134	3.3	2,192,225	9.1
環式中間物・合成染料・有機顔料	9	15.8	248	6.1	1,076,952	4.5
プラスチック	3	5.3	251	6.2	3,311,101	13.8
その他の有機化学工業製品	6	10.5	229	5.7	1,045,085	4.3
合成繊維	3	5.3	935	23.1	3,258,043	13.6
界面活性剤(石けん、合成洗剤を除く)	4	7.0	675	16.7	2,139,283	8.9
塗料	6	10.5	75	1.9	353,810	1.5
医薬品原薬	3	5.3	133	3.3	381,125	1.6
医薬品製剤	3	5.3	444	11.0	6,120,634	25.5
他に分類されない化学工業製品	5	8.8	403	9.9	2,533,336	10.5
その他	11	19.3	525	13.0	1,628,127	6.8
プラスチック	145	100.0	4,341	100.0	11,660,475	100.0
プラスチック管	4	2.8	114	2.6	419,332	3.6
プラスチック異形押出製品	17	11.7	1,232	28.4	2,767,868	23.7
プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品の加工品	4	2.8	85	2.0	178,512	1.5
プラスチックフィルム	8	5.5	450	10.4	3,833,868	32.9
プラスチック床材	3	2.1	95	2.2	349,753	3.0
プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革の加工品	9	6.2	123	2.8	178,911	1.5
工業用プラスチック製品(加工品を除く)	6	4.1	214	4.9	420,538	3.6
工業用プラスチック製品の加工品	4	2.8	39	0.9	33,188	0.3
軟質プラスチック発泡製品(半硬質性を含む)	3	2.1	132	3.0	257,622	2.2
硬質プラスチック発泡製品	3	2.1	81	1.9	155,890	1.3
プラスチック成形材料	6	4.1	51	1.2	110,005	0.9
廃プラスチック製品	3	2.1	18	0.4	5,255	0.0
プラスチック製日用雑貨・食卓用品	29	20.0	319	7.3	343,524	2.9
プラスチック製容器	17	11.7	593	13.7	836,426	7.2
他に分類されないプラスチック製品	13	9.0	602	13.9	1,521,321	13.0
他に分類されないプラスチック製品の加工品	10	6.9	111	2.6	147,987	1.3
その他	6	4.1	82	1.9	100,475	0.9

福井県工業統計調査(2004年)

たる。参考までに、福井県工業統計調査（2004年）の結果に基づいて福井県の化学工業の現状をみてみると、福井県工業に占めるウェイトは、事業所数で1.8%（57件）、従業者数で5.3%（4,052人）、製造品出荷額等で13.3%（2,404億円）となっている。さらに、化学工業を細分し、製造品目ごとに製造品出荷額等をみると、医薬品製剤が612億円と最も多く、化学工業全体の25.5%を占め、以下、プラスチック（331億円、化学工業全体に占める割合13.8%）、合成繊維（326億円、同13.6%）等と続いている。とはいうものの、事業所ベースでは、環式中間物・合成染料・有機顔料（9件）が最も多く、従業員数では、合成繊維（935人）や界面活性剤（675人）が多くを占めている。一方、プラスチック工業では、製造品出荷額等でプラスチックフィルムが383億円であり、プラスチック工業全体に占める割合は32.9%と最も多くを占め、次にプラスチック異形押出製品（277億円、23.7%）が続いている。また、事業所数ではプラスチック製日用雑貨・食卓用品が29件で最高、従業者数では、プラスチック異形押出製品が最高の1,232人を占めている（図表2）。

【最近の動向】

～引き続き堅調な生産活動が続く～

このように、福井県工業の中で重要な地位に

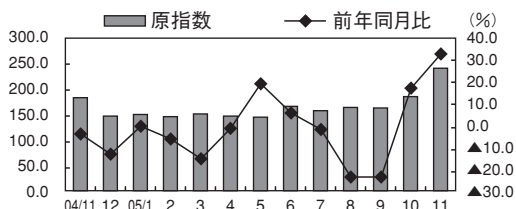
ある化学工業、プラスチック工業の最近の状況を品目別にみると、建築資材が内需不振等から弱含くんでいるほか、工業用薬品は、衣料用の伸び悩みから横這いで推移している。一方、産業資材関連は、自動車、家電向けを中心に堅調に推移しており、化学工業およびプラスチック工業の先行きは、現状と同様に地合いが続くことが見込まれている。

最後に、最近の鉱工業生産指数（福井県総務部情報政策課公表）をみると、化学工業では、7月から9月にかけて前年同月比マイナスとなったが、2000年を100とした指数では、6月から9月にかけて165前後の水準で推移し、10月184.9、さらには、11月242.1と、福井県工業の中でも高い水準の生産を維持している（図表3）。

一方、プラスチック工業は、10月に103.3を示し、2005年2月以来（8ヶ月ぶり）、100.0を上回ったものの、総じて70後半から80後半の水準にある。また、前年同月比をみると、このところ、一貫して前年割れを示している。しかし、本年前半には二桁の前年割れが目立ったが、ここに来て、3ヶ月連続の一桁割れにまで回復をみせた。とはいうものの、依然、総じて低調な生産動向となっている（図表4）。

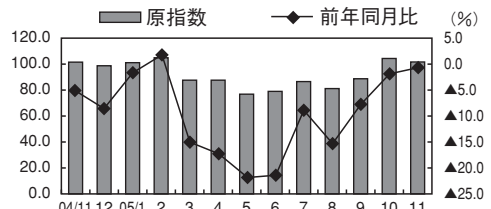
（杉山友城）

図表3 鉱工業生産指数の推移(化学工業)
(2000年=100)



資料：福井県総務部情報政策課

図表4 鉱工業生産指数の推移(プラスチック工業)
(2000年=100)



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2005年10—12月期は、

発注件数・請負金額ともに前年割れ～

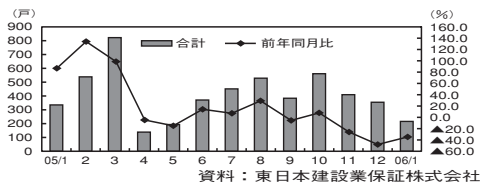
2005年10-12月期の公共工事は、発注件数で1,315件、前年同期比23.5%減と、前年同月期を下回る結果となった。また、請負金額も同様に、389億82百万円と同18.4%減となり、発注件数は2004年1-3月期から7期ぶり、請負金額は2004年4-6月期から6期ぶりのマイナスとなった。

発注者別でみると、国関連工事が72件、前年

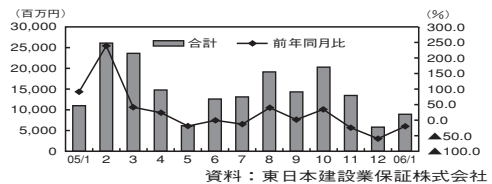
同月期と比べ18.0%増であったものの、県（732件、前年同月期比25.5%減）や市町村（497件、同21.9%減）関連工事は減少を示した。また、請負金額ベースも同様に、国関連工事は65億51百万円、前年同月期と比べ33.0%の増加を示したものの、県関連工事は212億15百万円、同15.3%減、さらに市町村関連工事においては、87億35百万円、同46.3%減と激減した。

ちなみに、2006年1月の発注件数は216件、前年同月比34.5%減、請負金額は86億78百万円、同20.2%減であり、発注件数および請負金額ともに3ヶ月連続して、前年同月を下回る結果となった。

図表1 県内公共工事発注件数の推移



図表2 県内公共工事請負金額の推移



□住宅建設

～持家および貸家は回復の兆し～

2005年10-12月期の県内新設住宅着工戸数は、持家（636戸、前年同月期比3.2%増）が4期ぶりに増加に転じ、また、貸家（570戸、同4.0%増）は2期連続してプラスとなった。しかし、給与住宅（1戸、同66.7%減）や分譲住宅（88戸、同53.9%減）が大幅な減少を示した結果、総計1,295戸、前年同月期4.6%減となり、4期連続のマイナスとなった。

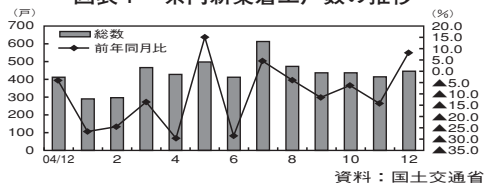
また、新設住宅着工床面積も同様に、持家（95,115㎡、同1.3%増）や貸家（26,773㎡、同9.1%増）は前年同月期を上回った一方、給与住宅（69㎡、同68.8%減）や分譲住宅

（10,163㎡、同48.5%減）が前年同月期を下回り、その結果、総計で132,120㎡、前年同月期4.5%減とマイナスを示している。ちなみに、この結果は、5期連続の前年同月期割れである。

次に、2005年12月の着工建築物床面積は、居住用（40,885㎡、同9.1%減）、非居住用（30,397㎡、同16.7%減）ともに前年同月を下回り、全建築物では71,282㎡、前年同月比12.5%減と2ヶ月連続して減少した結果となった。

(杉山友城)

図表1 県内新築着工戸数の推移



4. 第3次産業

□商業

～初売りから好調となり、底上げの兆し～

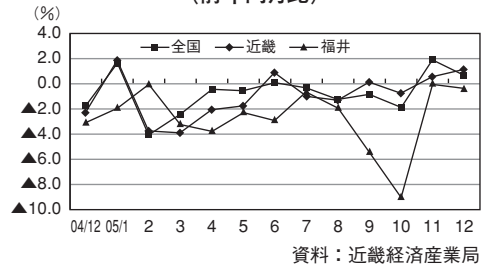
近畿経済産業局が発表した大型小売店販売額によると、福井県における2005年10-12月期の大型小売店販売額は、206億07百万円であり、前年同月期を2.9%下回る結果となった。

品目別にみると、飲食料品（96億62百万円、前年同月期比6.4%減）や食堂・喫茶（63百万円、同10.3%減）が振るわないものの、気温の急激な冷え込みを背景に衣料品（46億88百万円、同2.5%増）や、身の回り品（11億84百万円、同10.5%増）、家庭用電気機械器具（3億35百万円、同15.1%増）などが前年同月を上回っており、全体としては下げ止まりに向かう動きがみられた。

続いて、県内ショッピングセンター（SC）や百貨店の初売り商戦は、百貨店で対前年の売上高を上回り、SCにおいても大幅増にな

るなど軒並み好調となった。百貨店では、来店客数は例年よりおおよそ2割増、福袋はほぼ完売となった。また、昨年末からの気温低下にともない、冬物衣料を中心に好調、特に婦人服の伸びがよく、全体として予想を上回る売れ行きとなった。さらに、高額ゾーンまで消費が回ってきており、今後を期待する動きがみられている。また、県内主要SCにおいても同様に、初売り期間中の来店客および売上は前年を上回る結果となった。値幅があるものが売れ始め、今後の見通しは明るく、底上げ状態となっている。

図表1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)
(前年同月比)



□自動車販売

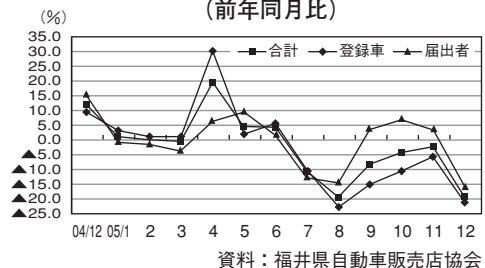
～昨年の水害特需により反動減～

福井県自動車販売店協会がまとめた2005年10-12月期の新車販売台数をみると、総計9,298台、前年同月期に比べ8.4%の減少（2期連続）であった。

これを車種別でみると、登録車は普通乗用車（1,699台、前年同月期比18.4%減）で4期連続、平成16年7-9月から好調であった小型乗用車（3,037台、同10.9%減）で2期連続の前年割れとなった。さらに、普通貨物車（193台、同4.0%減）や小型貨物車（430台、

6.9%減）においても、2期連続して前年同月を下回っている。一方、特殊用途車は198台、前年同月を7.6%上回った。その結果、総計5,557台、前年同月期と比べると12.3%の減少となり、2期連続のマイナスを示している。

図表1 新車販売台数の推移
(前年同月比)



福井県地域経済の概観

次に、届出車（軽自動車）は、貨物車（1,083台、同7.2%増）は好調を維持し、前年同月期を上回る一方、乗用車（2,658台、

同5.3%減）は前年同月期割れとなり、総計では3,741台、前年同月期に比べ2.0%の減少という結果となった。

□サービス業

【現 状】

事業所・企業統計調査によると、2004年の福井県におけるサービス業関連事業所数は1万8,837事業所であり、全産業の40.2%を占めている。これをより細かくみると、洗濯・理容・美容・浴場業や宗教、公認会計士事務所、税理士事務所といった専門サービス業などを含む、他に分類されないサービス業が8,687事業所、全産業に占める割合が18.6%と最も多く、以下、飲食店・宿泊業（5,791事業所、12.4%）や医療・福祉（1,581事業所、3.4%）などが続く。また、2001年から2004年における事業所数の増減をみると、医療・福祉のみが1.0%の増加を示したものの、これ以外は、軒並み減少を示し、その結果、この間のサー

ビス業関連事業所数は5.0%の減少となった。なかでも、情報通信業は16.8%減と全国を7.7ポイントをも上回る減少である。

続いて、従業者数の現状をみると、11万8,098人と全産業の32.9%を占めており、近年の増減（2001年～2004年）は0.2%減と若干の減少を示した。ちなみに、同期間の全国は0.6%の増加であり、全国を下回る水準となった（図表1）。

最後に、サービス業基本調査に基づき、2004年の福井県サービス業関連事業所における、1事業所あたりの収入額をみると5,364万円となっている。一方、全国のそれは7,974万円であり、実に2,610万円をも下回っており、福井県サービス業関連事業所の生産性の低さが目立つ。（杉山友城）

図表1 サービス業関連事業所数および従業者数

	事業所数			従業者数			
	(ヶ所)	構成比 (%)	増減率 (04/01) (%)	(人)	構成比 (%)	増減率 (04/01) (%)	
福井県	全産業	46,808	100.0	▲7.4	358,769	100.0	▲6.0
	サービス業関連	18,837	40.2	▲5.0	118,098	32.9	▲0.2
	情報通信業	307	0.7	▲16.8	4,969	1.4	▲1.3
	不動産業	1,012	2.2	▲9.6	2,811	0.8	▲6.4
	飲食店、宿泊業	5,791	12.4	▲7.8	29,789	8.3	▲5.4
	医療、福祉	1,581	3.4	1.0	27,559	7.7	11.2
	教育、学習支援業	1,026	2.2	▲1.3	5,518	1.5	2.5
	複合サービス事業	433	0.9	▲6.3	4,222	1.2	▲20.1
	他に分類されないサービス業	8,687	18.6	▲3.3	43,230	12.0	▲0.4
全国	全産業	5,728,492	100.0	▲6.7	52,067,396	100.0	▲5.2
	サービス業関連	2,720,778	47.5	▲3.6	20,823,722	40.0	0.6
	情報通信業	54,462	1.0	▲9.1	1,382,316	2.7	▲2.6
	不動産業	316,471	5.5	▲3.2	965,827	1.9	▲3.2
	飲食店、宿泊業	802,707	14.0	▲7.5	4,816,722	9.3	▲5.7
	医療、福祉	275,499	4.8	5.9	4,156,236	8.0	13.1
	教育、学習支援業	164,333	2.9	▲2.3	1,367,742	2.6	3.6
	複合サービス事業	30,587	0.5	▲10.5	355,781	0.7	▲11.5
	他に分類されないサービス業	1,076,719	18.8	▲2.7	7,779,098	14.9	▲0.0

資料：事業所・企業統計調査

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

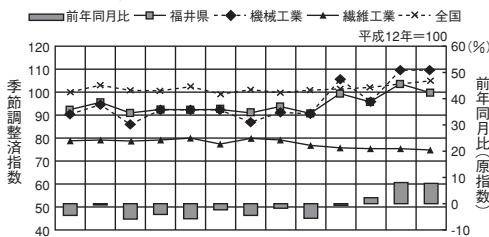
～3か月連続前年を上回る～

2000年を100とする2005年12月の鉱工業生産指数(総合)は、原指数が100.1で前年同月比7.4%の上昇となり3か月連続で前年を上回り回復傾向を示した(図表1)。

業種別では鉄鋼業(前年同月比37.2%増)、一般機械工業(同40.3%増)、化学工業(同32.0%増)、電子部品・デバイス工業(同34.4%増)など20業種中9業種で前年同月を上回ったが、金属製品工業(同40.9%減)、紡績(同37.3%減)精密機械工業(同13.7%減)など11業種が前年同月を下回った(図表2)。

一方、季節調整済指数(総合)は100.0で前月比3.5%の低下となった。前月比で上昇した業種は一般機械工業(前月比7.2%増)、非鉄金属工業(前月比4.9%増)など7業種、低下した業種は窯業・土石製品工業(同22.5%減)、精密機械工業(同2.9%減)、など13業種を数えている。

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数(2005年12月)

業種	原指数 (H12年=100)		季節調整済指数 (H12年=100)	
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)
鉱工業総合	100.1	7.4	100.0	▲3.5
繊維工業	74.7	▲5.8	74.9	▲0.8
繊維物	71.1	▲8.1	71.0	▲2.7
染色整理	75.4	▲3.3	74.3	▲2.0
その他の繊維	89.7	0.8	90.4	1.0
機械工業	106.3	19.8	109.9	0.4
一般機械	150.0	40.3	181.2	7.2
電気機械	83.9	▲6.2	90.0	▲0.6
電子部品・デバイス	113.4	34.4	110.9	1.2
輸送機械	159.5	29.5	165.6	▲13.8
精密機械	61.0	▲13.7	59.5	▲2.9
化学工業	196.6	32.0	197.6	▲4.1
プラスチック工業	98.7	1.2	99.1	2.3

資料：福井県総務部政策統計室

□ 電力需要

～産業用は24か月連続プラス～

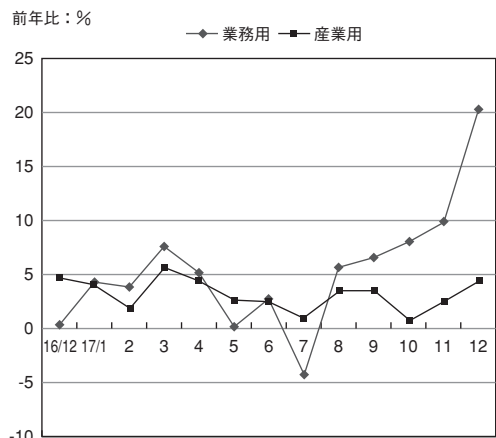
2005年12月の電力需要(電灯を除く)は474.1百万Kwhで、前年同月比8.1%の増加となった。

用途別では、業務用が12月の気温の低下と記録的な大雪のため暖房需要と融雪用電力の著しい増加により114.1百万kwh(前年同月比20.2%増)に達した。

産業用は繊維向けが染色関連で需要増が続いているが紡績、織物関連が不振で業界全体では前年同月比3.1%減少し、17か月連続前年割れが続いている。一方、好調が続く機械向けは同10.9%増と前年同月を大きく上回る状況が続いている。

この他、化学向け(同0.9%増)、窯業・土石向け(同1.1%増)となり、産業用全体では前年比4.4%増と24か月連続プラスが続いている(図表3)。

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

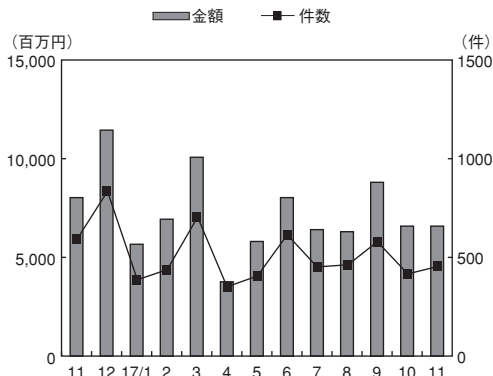
～件数・金額ともに前年割れが続く～

2005年11月の保証承諾は件数で461件（前年同月比22.8%減）、金額では66億68百万円（同17.3%減）となり、件数で10か月連続、金額で12か月連続の前年割れが続いている。

業種別にみた11月の保証承諾（金額ベース）は、製造業計では窯業、金属工業、ソフトウェア業で前年比増加したのみで他は前年比大幅に減少したため15億39百万円となり前年同月比36.3%の減少となった。これに対し、非製造業は卸売業、不動産業で増加したため、51億29百万円と前年同月比9.2%の減少にとどまった。

一方、代位弁済は36件の3億35百万円で件数は前年同月比1件減少し、金額で57百万円の減少（同20.5%減）となった（図表4）。

図表4 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

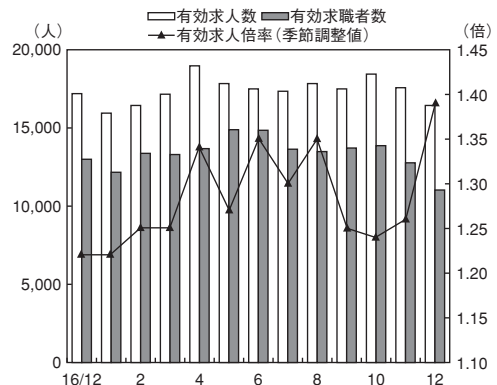
□雇用情勢

～有効求人倍率20か月連続の1倍台～

2005年12月の雇用情勢をみると、有効求人数は16,392人で前年同月比3.1%増となり31か月連続の増加となった。一方、有効求職者数は10,986人で同9.3%の減少となった。この結果、有効求人倍率（季節調整値）は1.39倍となり、前月比0.13ポイント、前年同月比0.17ポイントそれぞれ上回って20か月連続の1倍台となった。

新規求人数は5,534人で前年同月比0.8%増となった。業種別ではサービス業（前年同月比14.9%増）、一般機械製造業（同117.0%増）、電子部品製造業（同104.0%増）、電気機械製造業（同54.3%増）などで増加したものの、繊維品製造業（同37.8%減）、食料品製造業（同30.5%減）などの減少が目立った。新規求職者数は2,289人（前年同月比21.2%減）で、うちパートタイムの新規求職者は480人（同31.6%減）となった。中高年齢者の新規求職者数は847人で前年同月比24.4%減少している（図表5）。

図表5 月別求人求職状況（新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□所定外労働時間

～製造業は4か月連続前年同月比増～

2005年11月の所定外労働時間（規模30人以上の事業所）は、2000年を100とした指数で118.8となり、前年同月比では1.7%増となった。なお景気動向と関係の深い製造業に関しては143.9（前年同月比6.2%増）となり、景気回復を反映して4か月連続前年同月比増が続いている。

業種別でみると、製造業（前年同月比6.2%増）、建設業（同22.5%増）、飲食店・宿泊業（同153.3%増）、複合サービス業（同35.2%増）など12業種中8業種で増加したが、運輸業（同35.7%減）、教育・学習支援業（同20.5%減）など4業種で減少した（図表6）。

□消費者物価

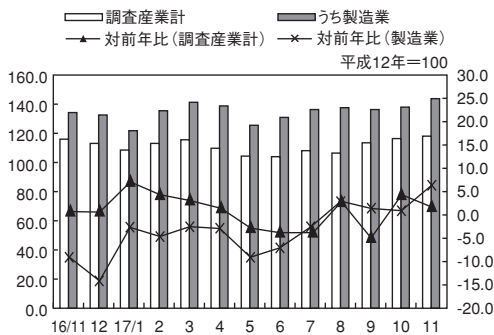
～前年比上昇傾向ながらも低位安定～

2005年12月の消費者物価指数（速報値）は、2000年を100とする総合指数が98.3で前月比0.4%の上昇、前年同月比では0.6%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数も98.3で前月比0.1%の上昇、前年同月比では0.6%の上昇となっている。

これを10大費目別でみると、食料品（前年同月比0.6%下落）、家具・家事用品（同0.8%下落）、被服及び履物（同1.1%下落）、保健医療（同0.4%下落）、教養娯楽（同0.2%下落）などで下落した。食料品は果物（同13.1%下落）、乳卵類（同6.2%下落）の下落が目立っている（図表7）。

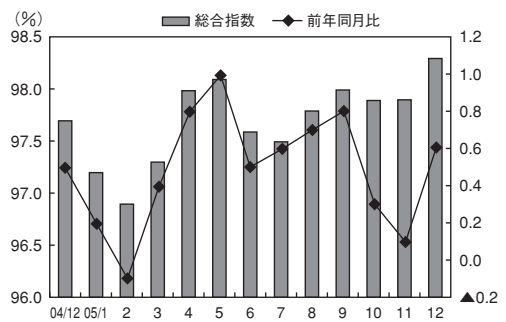
（金森光治）

図表6 労働時間指数(所定外)の推移(規模30人以上)



資料：福井県総務部政策統計室

図表7 消費者物価指数(総合指数)の推移
2000年=100



資料：福井県総務部政策統計室